

環境マネジメントシステム導入報告書

(宛先) 京都府知事	平成28年7月19日
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）
舞鶴市字北畷1044番地	舞鶴市 市長 多々見良三

環境マネジメントシステムの名称	第3期舞鶴市地球温暖化対策実行計画（独自のシステム）
適用範囲	舞鶴市役所本庁ほか153施設
導入年月日	平成26年4月1日
認証番号	
基本方針	<p>地球温暖化問題は、人類の生存基盤にかかわる最も重要な環境問題であり、その原因は、人間の社会経済活動がもたらした温室効果ガスの増加であります。今こそ、私たちは大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済活動や生活様式を見直し、環境への負荷が少なく持続可能な循環型社会へ転換を図っていく必要があります。</p> <p>舞鶴市では、平成16年6月に「舞鶴市地球温暖化対策推進実行計画（第1期計画）」（平成16年度～平成20年度）を、また平成21年4月には「第2期舞鶴市地球温暖化対策推進実行計画」（平成21年度～平成25年度）を策定し、温室効果ガスの削減に取り組んできました。</p> <p>この間、国においては「エネルギー使用の合理化に関する法律（省エネ法）」に基づき、また京都府においては「京都府地球温暖化対策条例」により、エネルギーの効率的な利用や化石燃料に依存しない事業活動の促進が求められ、一定規模の事業所においては、温室効果ガスやエネルギー削減の努力が義務づけられています。</p> <p>こうした動きを踏まえ、平成25年度末をもって終了する第2期計画を改定し、第2期計画までの進捗状況を踏まえ「第3期舞鶴市地球温暖化対策推進実行計画」（平成26年度～平成30年度）を策定します。</p> <p>この第3期計画は、第2期舞鶴市環境基本計画（平成23年度～平成32年度）のめざすべき環境像「環境にやさしい持続可能なまちづくり」を実現するために、対象を指定管理施設等にも拡大し、温室効果ガス削減と併せて省エネルギーなど環境配慮の取り組みを含めた計画とします。</p> <p>【具体的な取り組み内容】 以下、5つの取り組みの柱により、温暖化対策を推進していきます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 日常生活における省エネルギーに取り組めます。 2 施設の温室効果ガスの排出抑制に努めます。 3 施設の新設・改修時における省エネルギー化を図ります。 4 再生可能エネルギーの導入を進めます。 5 環境負荷の低減に向けた取り組みを進めます。 <p>その他、大規模排出施設においては、上記と併せ個別の取り組みを行うことにより温暖化対策を推進する。</p>
環境に配慮した事業活動を自主的に進めていくための目標（以下「目標」という。）	舞鶴市の事務事業から排出される温室効果ガスを、平成30（2018）年度までに、平成24（2012）年度比5.9%削減する。 目標排出量 24,668t-CO2/年
目標を達成するための取組の内容	<p>全体の取り組みとして、下記の5つの取り組みを柱とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 日常生活における省エネルギーに取り組めます。 2 施設の温室効果ガスの排出抑制に努めます。 3 施設の新設・改修時における省エネルギー化を図ります。 4 再生可能エネルギーの導入を進めます。 5 環境負荷の低減に向けた取り組みを進めます。 <p>その他、大規模排出施設においては、上記と併せ個別の取り組みを行うことにより温暖化対策を推進する。</p>
目標を達成するための取組の進捗状況	平成26年度の排出量実績は24,010t-CO2と、平成24年度比8.4%の削減となっており、目標の5.9%削減を達成している。今後も継続して削減に努める。
目標を達成するための取組の成果及び当該成果に対する評価	平成26年度の温室効果ガス排出量実績は、基準年度（平成24年度）比8.4%の削減となっており、目標の5.9%削減を達成した。特に平成23年度以降の電力需給ひっ迫に伴い、節電の取り組みを重点的に行ったこと、施設の建て替えや設備更新に伴い、省エネ機器を導入したことなどが大きな要因である。
事業活動に係る法令の遵守の状況	二酸化炭素ほか温室効果ガスの排出量について、半年に1回の確認を行っています。関連法規について違反及び行政当局からの指摘はなかった。
環境マネジメントシステムの評価及び見直しの内容	3ヶ月毎に年度計画の取り組み状況を確認するとともに、推進責任者から点検及び評価の結果について報告を受けている。その結果を次年度の取り組み計画へ反映させている。なお、前年度において、現行の目標及び取組内容により一定の成果が見られたことから、今年度も同一のシステムにより運用することとした。

注 認証番号の欄は、導入した環境マネジメントシステムの内容について第三者の認証を受けている場合にのみ記入してください。